

「行財政構造改革プログラム」に基づく
「福井元気宣言」実現のための財源確保について

(一般財源ベース)

項 目	15年度	16年度	17年度	17年度	18年度	計
	(実績)	(当初)	(計画)	(当初)	(計画)	
	①	②		③	④	①～④
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳出の削減 A	24	47	51	56	51	178
(1) 新規の大規模施設整備の原則凍結	9	5	5	5	2	21
既存施設の最大限活用			1	0.3	1	1.2
大規模イベントの原則凍結等		2	2	3		5
公共事業等の選択と集中	9	3	2	2	1	15
(2) 成果主義に基づく事務事業のスクラップ	11	29	29	31	29	100
事務事業・補助金の見直し	11	28	28	31	28	98
行政組織の重点化・効率化		1	1	0.1	1	2.1
(3) 人件費の抑制	4	9	14	16	18	47
職員定数の適正な管理	3	6	9	10	12	31
教員配置の適正化		2	4	4	5	11
超過勤務の縮減	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4
管理職手当等の見直し、知事等の給料月額の見直し	0.9	1.1	1.1	1.7	1.1	4.4
(4) 外郭団体等の整理合理化	0	4	3	4	2	10
運営費的補助金の廃止		4	2	3	2	8
再就職の見直し	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4
外郭団体等の統廃合			1	1		1
歳入の確保 B	0	11	8	10	8	29
(5) 財産売却等による歳入の確保	0	11	8	10	8	29
財産売却	0.3	1	2	2	2	5.3
電源三法交付金等の活用		10	6	8	6	24
合 計 A+B	24	58	59	66	59	207

平成17年度の具体的な取組内容

(1) 新規の大規模施設整備の原則凍結

○既存施設の最大限の活用

職員住宅の建替えに代え、民間住宅の借上げで対応

○大規模イベントの原則凍結等

国民文化祭開催経費について事務経費等を縮減し、既開催県よりも抑制

○公共事業等の選択と集中

非公共事業に一部移行

(2) 成果主義に基づく事務事業のスクラップ

○事務事業の見直し

スクラップした事業 149件

○補助金の見直し

スクラップした補助金 64件

○行政組織の重点化・効率化

Uターンセンターをジョブカフェに移転し、管理経費を縮減

(3) 人件費の抑制

○職員定数の適正な管理

職員の削減 136人（累計）

○教員配置の適正化

少人数教育と学力向上のため、学校以外に配置している教員を削減 60人（累計）

○手当の見直し

特殊勤務手当、農業改良普及手当の見直し

(4) 外郭団体等の整理合理化

○運営費的補助金の廃止

団体に対して人件費、事務費等の削減や収入確保を促し、県補助を縮減

○外郭団体等の統廃合

デザインセンターと中小企業産業大学校を産業支援センターに統合
農業公社と農林漁業大学校を林業公社に統合

(5) 財産売却等による歳入の確保

○財産売却

未利用地等の売却実施

○電源三法交付金等の活用

福祉や教育分野など県民の暮らしに身近な事業に活用